



社長のための  
**経営雑学**

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第 439 号 令和元年 10 月 30 日 (水)

発行 税理士法人 KJ グループ

〒536-0006 大阪市城東区野江 4 丁目 1 番 6 号

TEL : (06) 6930-6388

FAX : (06) 6930-6389

## 18年分民間平均給与は約441万円 男性が545万円、女性が293万円

国税庁が公表した2018年分民間給与実態統計調査結果によると、2018年1年間を通して民間企業に勤めた給与所得者の平均給与は440万7千円で、前年に比べ2.0%（8万5千円）増加したことが分かった。平均給与は6年連続の増加。

調査結果によると、2018年12月31日現在の給与所得者数は、前年に比べ1.7%増加の5911万4千人だった。そのうち、1年を通じて勤務した給与所得者数は、前年比1.6%増の5026万4千人（正規3321万7千人、非正規1167万2千人）となり、6年連続で過去最多を更新している。

その平均給与約441万円の内訳は、平均給料・手当が同1.9%増の371万円と4年連続の増加、賞与は同2.5%増の69万7千円と2年連続で増加した。

男女別の平均給与は、男性（平均年齢46.3歳、平均勤続年数13.7年）が前年比2.5%増の545万円、女性（同46.5歳、同10.1年）が同2.1%増の293万1千円で過去最高額となった。また、正規、非正規別にみると、1人当たりの平均給与は、正規が同2.0%増の503万5千円（男性559万9千円、女性386万円）、非正規は同2.2%増の179万円（男性236万円、女性154万1千円）とともに増加したが、2.8倍の差がある。

業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が759万円と突出して高く、次いで「金融業、保険業」の631万円が続き、対して最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」の251万円だった。